



名古屋市議会議員選挙(2011.3.13)に 関する調査結果報告

2011/03/28

早稲田大学マニフェスト研究所

1.名古屋市議会議員選挙に関する調査

議会改革度調査の一環として、2011/3/13実施の名古屋市議会議員選挙に関する名古屋市民を対象とした路上アンケートを行った。これは、議会改革の取組を、市民がどのように捉えているかを調査するものであり、改革進行度・注目度が高いことから本選挙を対象とした。

選挙区のひとつ(天白区)を選定し、3/2～3/4の3日間、路上(駅前・大型店舗前・バス停前など)にて名古屋市民に回答いただいた。

※名古屋市議会議員選挙の有権者でない場合(名古屋市民で無い、または未成年者)は集計から除いた。(コメント等いただけただけのものについては参考にはしているが、集計の数には含めていない)

なお、本資料に掲載した分析は3/13開票前に実施したものである。

調査概要

項目	内容
期間	3/2～3/4 日中
場所	名古屋市天白区および周辺
対象	名古屋市民(有権者)
調査方法	路上アンケート
設問	別紙「アンケート用紙」参照
回答数	270
分析	3/7～3/11
公開	・3/19NHK名古屋特番(※) ・3/28マニフェスト研究所サイトに掲載
調査員	早稲田大学マニフェスト研究所スタッフ(4名)

※19:30～19:55「河村劇場」の衝撃 ～名古屋市議選 市民の判断は～(東海3県での放送)にて本分析が扱われました。

調査位置(天白区)



地図画像:名古屋市ホームページより

天白区における3/13選挙結果

届出順	所属	新/現	当落
1	無	新	落選
2	公明	現3	当選
3	共産	現4	当選
4	減税	新	落選
5	みんな	新	落選
6	民主	現5	落選
7	減税	新	当選
8	民主	現6	落選
9	減税	新	当選
10	自民	現1	当選

2.議会改革に対する市民の反応①

マニフェスト研究所が2010年8月に実施した全地方議会対象の調査では、名古屋市会が17位となっている(有効回答1,367議会中)。

「政令指定都市」のみ抜き出すと以下の通りとなる。

議会改革度調査2010ランキング(政令指定都市、100位まで) ※左の「順位」は全地方議会(都道府県・市区町村)での順位

順位	議会名	合計点					個別順位		
		情報公開	住民参加	議会機能強化	計(和)	計(積)	情報公開	住民参加	議会機能強化
	配点	670	465	915	2050	285,068			
	平均	93	142	123	359	1,640			
16	京都市会	320	205	325	850	21,320	1	203	52
17	名古屋市会	155	285	445	885	19,658	185	32	10
19	新潟市議会	265	260	275	800	18,948	18	55	97
20	さいたま市議会	270	185	370	825	18,482	14	336	27
44	福岡市議会	180	235	285	700	12,056	117	99	83
48	静岡市議会	225	255	200	680	11,475	47	58	189
55	仙台市議会	205	215	250	670	11,019	74	151	121
82	堺市議会	185	165	280	630	8,547	108	442	88
90	大阪市会	255	140	230	625	8,211	20	753	144

同規模議会のみで比較しても名古屋市会が上位となっていることがわかる。

情報公開が低いように見えるがこれも上位15%内であり、あえて言うならば「本会議以外の動画公開が進んでいない」「政務調査費がインターネット上で確認できない」程度である。

名古屋市会は、2010年前半に急激に改革が進んだ。(2010年2月に他団体(日経グローバル誌)が実施した市議会調査では名古屋市会は偏差値50.8(格付CCC、200位前後/約800市区議会)であったが、同年3月に議会基本条例を制定、4月には5箇所で開催するなど、活発に自身を変化させていっている。

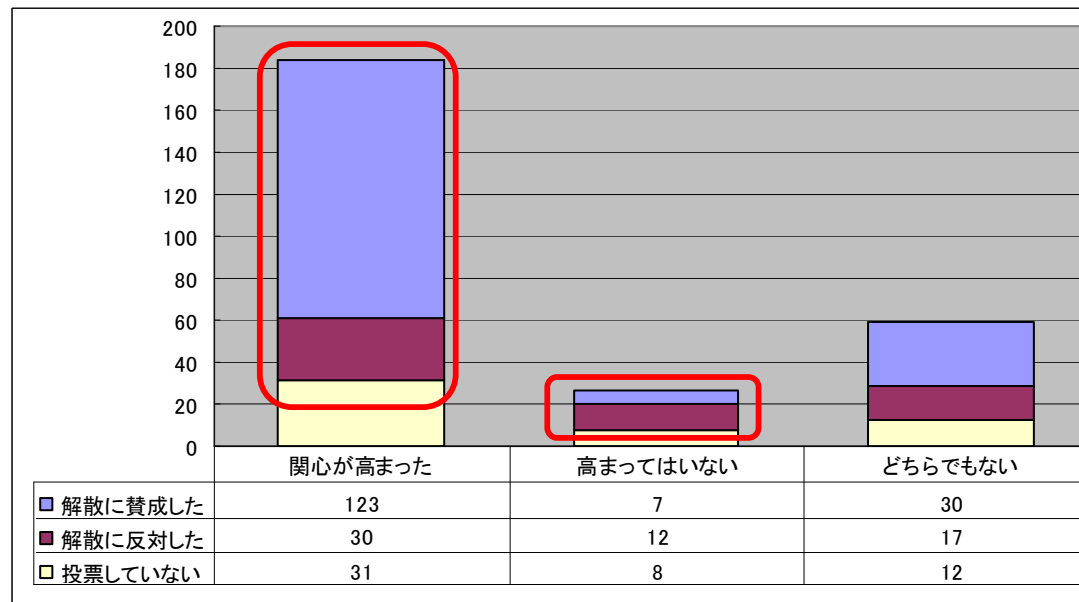
2.議会改革に対する市民の反応②

名古屋市会の議会改革に向けた取組に対して、有権者はどのように感じているか、路上アンケート結果を元に推察を行った。

まずは議会解散「賛成/反対」と、議会への関心度についてクロス表を作成した。

議会解散への賛否(2/6トリプル投票時)と議会への関心変化 のクロス表

	関心が高まった	高まってはいない	どちらでもない	総計
解散に賛成した	45.6%	2.6%	11.1%	59.3%
解散に反対した	11.1%	4.4%	6.3%	21.9%
投票していない	11.5%	3.0%	4.4%	18.9%
総計	68.1%	10.0%	21.9%	100.0%



関心が高まったかどうかは「河村市長就任前/後」での比較で聞いている。

報道の高まりや署名・住民投票もあり、多くが「高まった」と回答している。そして議会への関心が高まった有権者の66.8%が解散に賛成している。逆に関心が高まっていない有権者は、解散に反対した人が多い。

2.議会改革に対する市民の反応③

議会解散「賛成/反対」と、議会に期待する項目についてクロス表を作成した。

議会解散への賛否(2/6トリプル投票時)と議会へ期待する項目 のクロス表 (複数回答あり)

	景気雇用	医療福祉	議会改革	減税	教育充実	その他	総計
解散に賛成した	20.8%	17.6%	10.0%	7.6%	1.7%	4.2%	61.9%
解散に反対した	5.9%	6.6%	0.3%	0.7%	2.4%	2.4%	18.3%
投票していない	5.9%	4.5%	0.7%	1.4%	2.8%	4.5%	19.7%
総計	32.5%	28.7%	11.1%	9.7%	6.9%	11.1%	100.0%

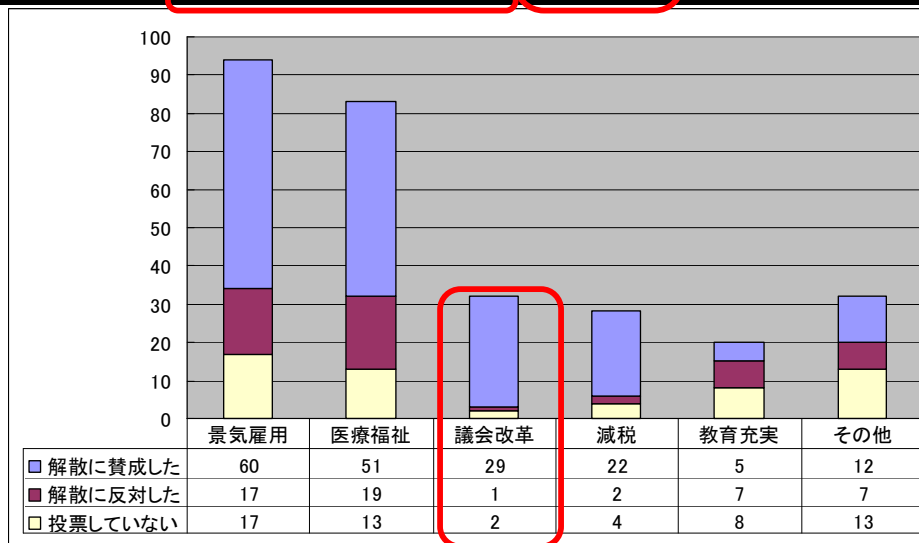


表3で注目すべきは議会改革への期待である。議会改革に期待する有権者の殆どが、議会解散に賛成している。残念ながら現議会の改革に向けた活動はあまり評価されていないと言える。これは、改革がまだ有権者の実感するところまで至っていない「過程」にある点と、あくまで改革自体は手段であり目的ではないことから生じたものと考えられ、現職議員へのヒアリングでも改革はまだ入口に立ったばかりであるとのコメントがあった。

また、市議会議員選挙においては河村市長の3大公約が焦点となっているが、有権者の議会に対する期待は主に景気や福祉であり、それらが今回の選挙において殆ど争点となっていない点も気がかりである。

2.議会改革に対する市民の反応④

3/13投票先と議会に期待する事項の表

どの党に投票する層も、議会に求めているものは景気雇用・医療福祉が多い。だが減税日本に投票するとした層では議会改革への期待が高く、他政党に投票する層とは全く異なる現象である。

「減税」を求めている数も、減税日本に投票する層が大半となっている。

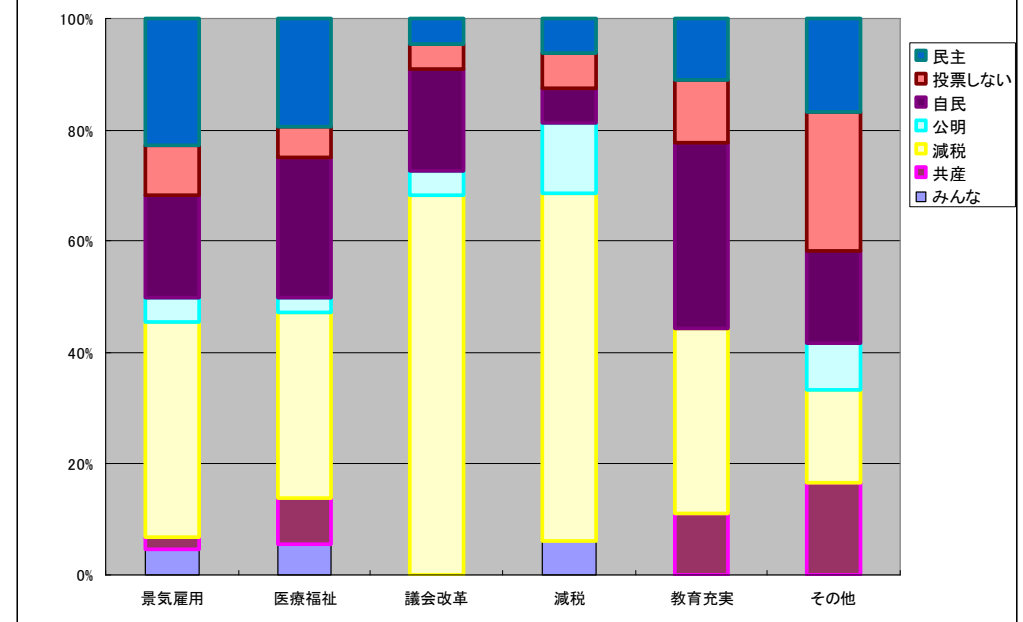
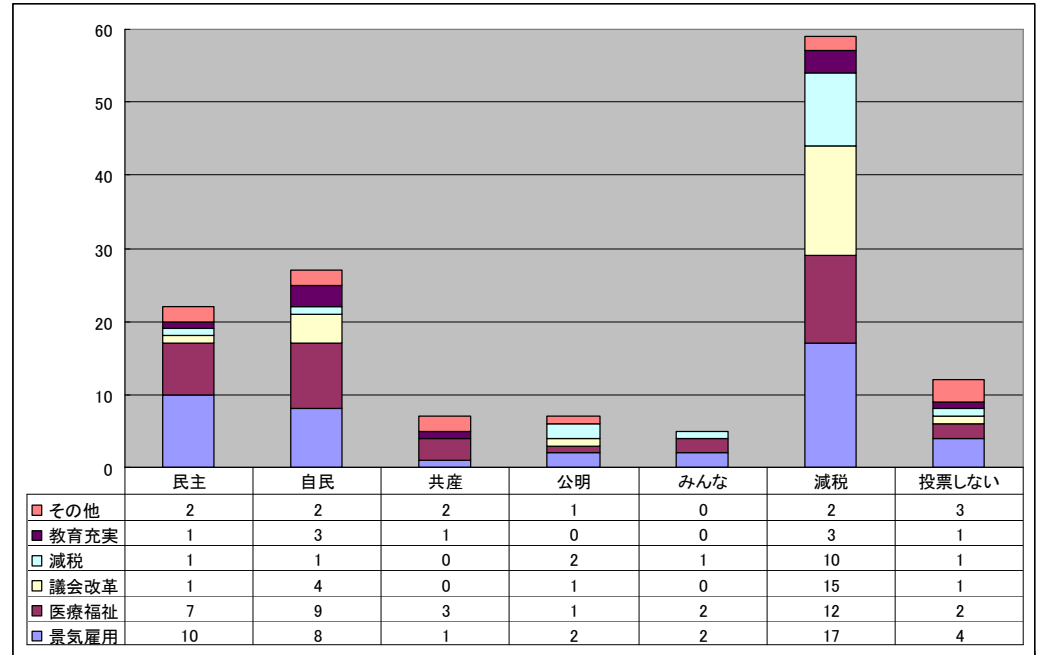
右下図は縦軸・横軸を入れ替えてパーセント表記したものとなる。議会改革や減税に期待する、と回答した層の大半が「減税日本」への投票を考えている。

景気や医療福祉に期待する層は、相対的に減税日本以外の政党に投票しようとしている傾向がある。

投票先を、「減税日本」と「他政党」に分けてみたものが下表となる。

景気や医療を期待する層は、既存他政党に投票する率のほうが高い。

他政党の合計よりも減税日本単独のほうが優勢なのは「議会改革」「減税」を期待する層である。



投票先	景気雇用	医療福祉	議会改革	減税	教育充実	その他
減税日本	18.1%	14.5%	46.9%	35.7%	15.8%	6.3%
他政党	24.5%	26.5%	18.8%	17.9%	26.3%	21.9%
その他	57.4%	59.0%	34.4%	46.4%	57.9%	71.9%

2.議会改革に対する市民の反応【補足】

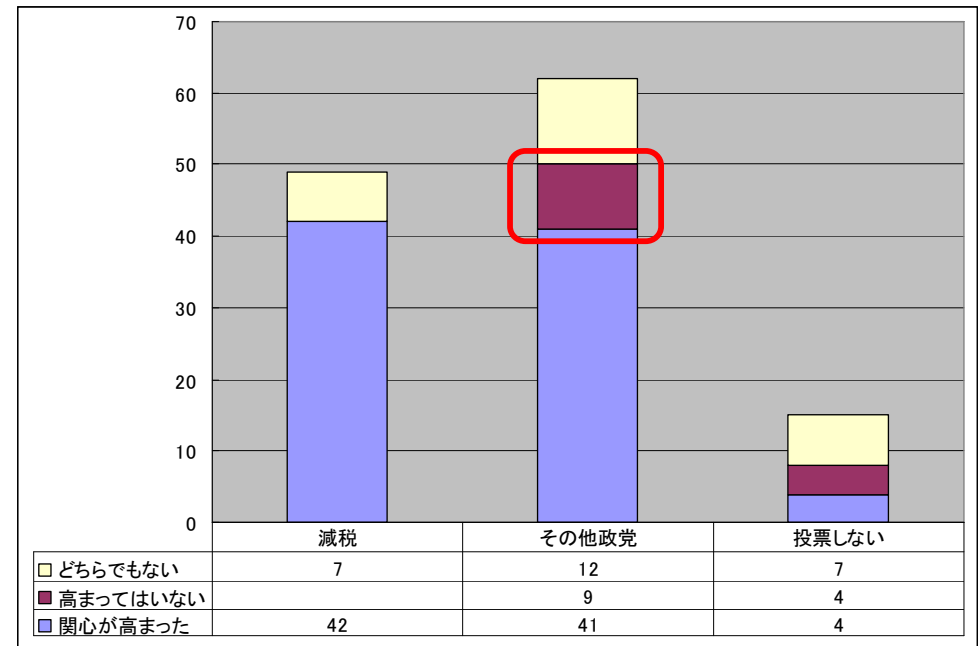
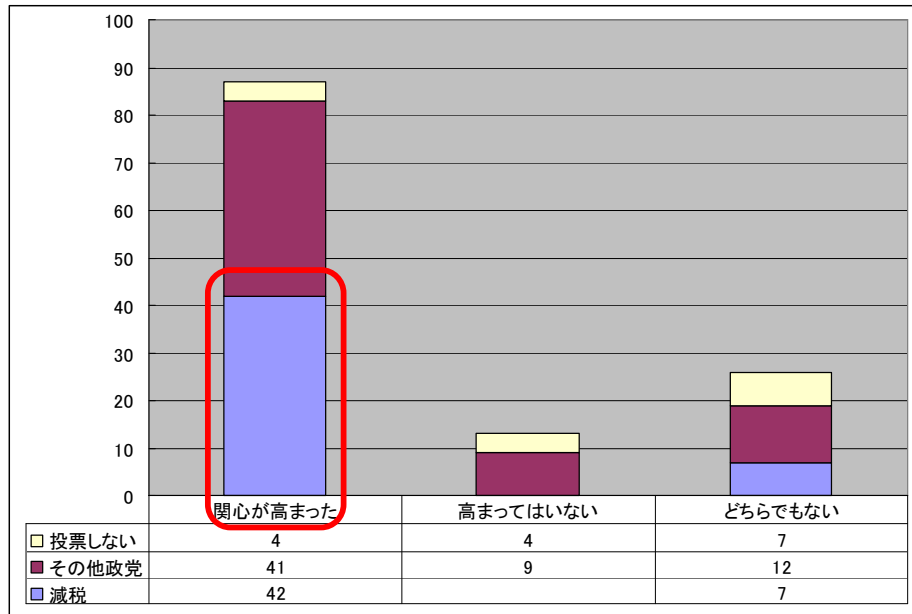
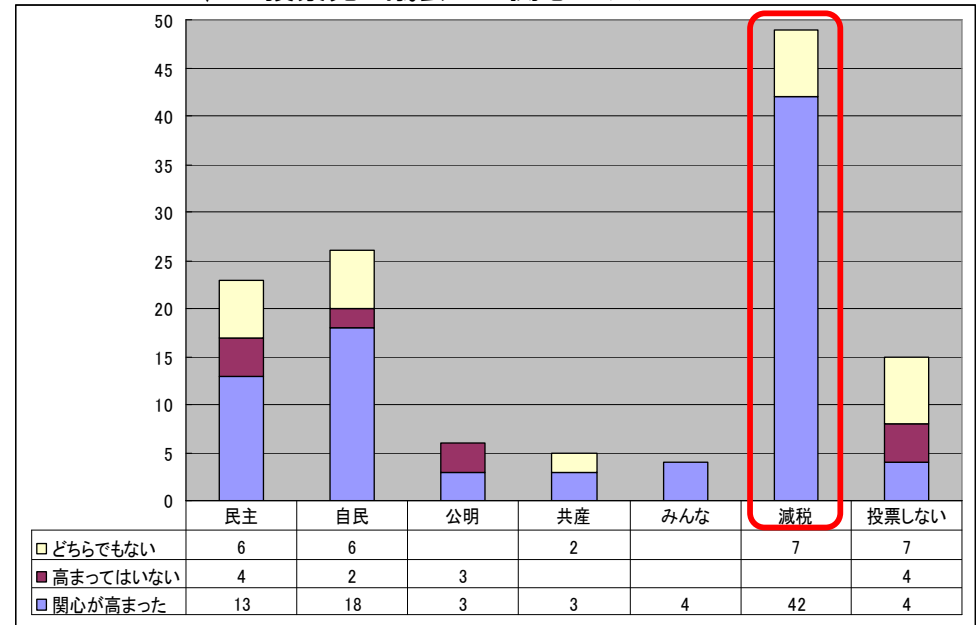
減税日本に投票すると回答した有権者は全員が「議会に対する関心が高まった」と答えている。

裏返すと「高まってはいない」と回答した人は全員減税日本には投票しないということになる。

右図上が政党別「議会への関心」をみたグラフであり、右図下は「減税日本」と「その他政党」で分けたものである。

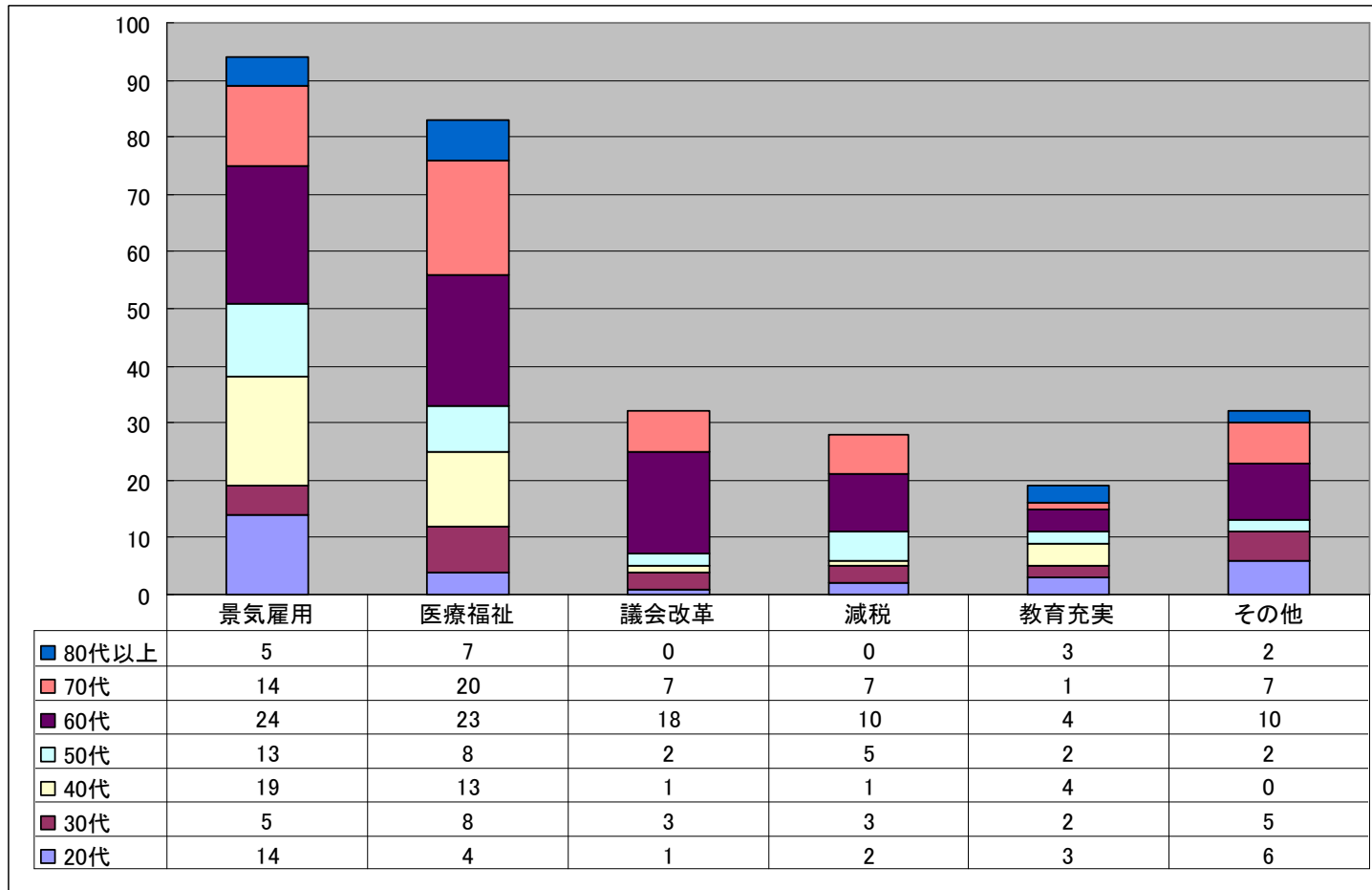
なお、「議会への関心」を縦軸に投票先を見たものが左下の図となり、議会への関心が高まった層の約半数が減税日本への投票を考えていることがわかる。

3/13投票先と議会への関心のグラフ



2.議会改革に対する市民の反応【補足】

年代別 議会に期待する項目積み上げグラフ(複数回答あり)

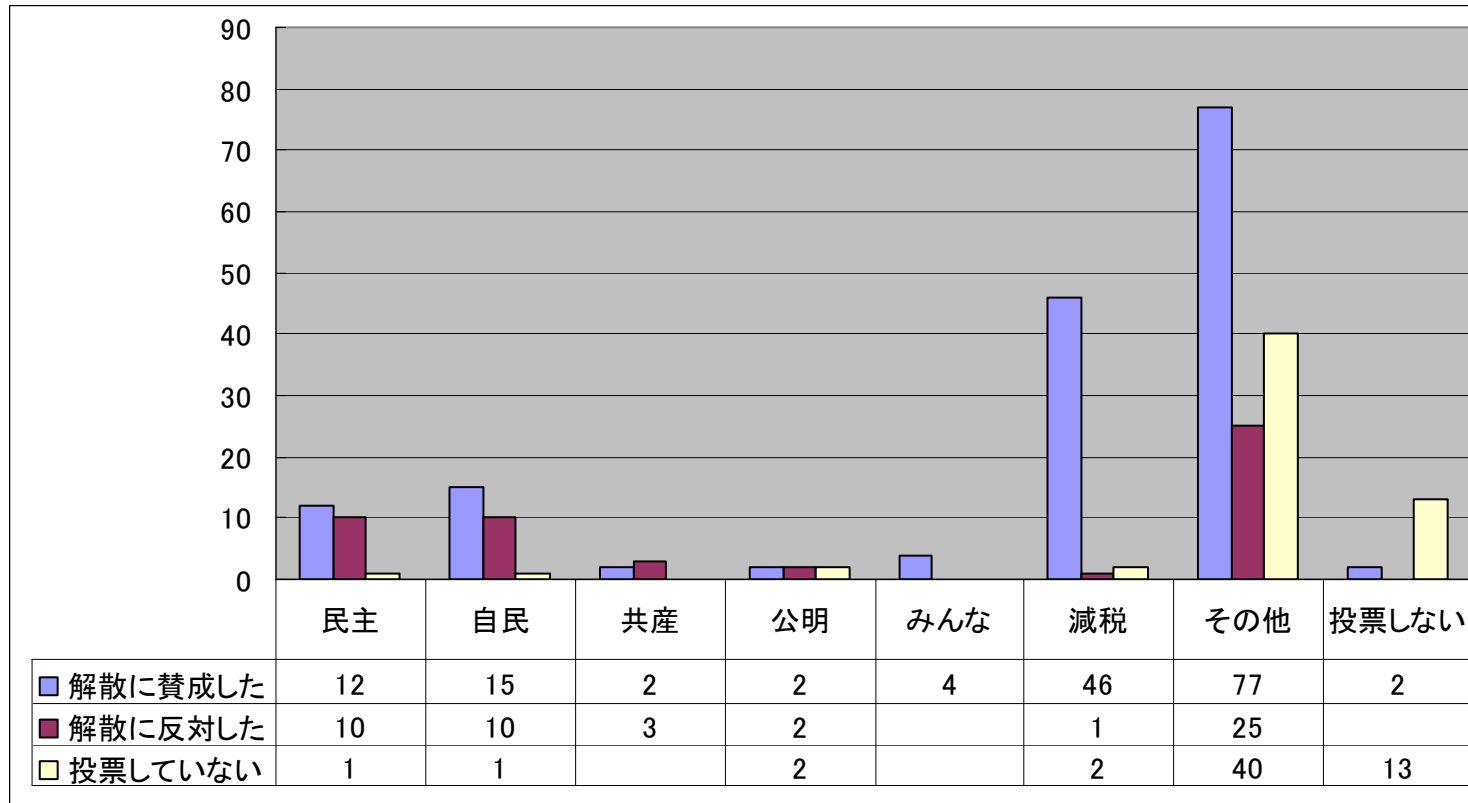


平日日中かつバス停や大型店舗前にて主に調査を行ったため、60-70代の有権者が多かった。当然ながら高齢者は医療福祉への期待が高く、20代は景気雇用への期待が高いと考えられるが、他の層でもその傾向は同じである。減税よりも景気や福祉に対する期待が高いのだが、これらが争点としてあまり拳がっておらず、政策として特にこれらに関して示していない候補者も多い。議会改革や減税については、20~50代の層は殆ど関心を持っていない。

3.投票先に対する分析①

3/13市議会議員選挙への投票先について、アンケート結果から分析を行った。

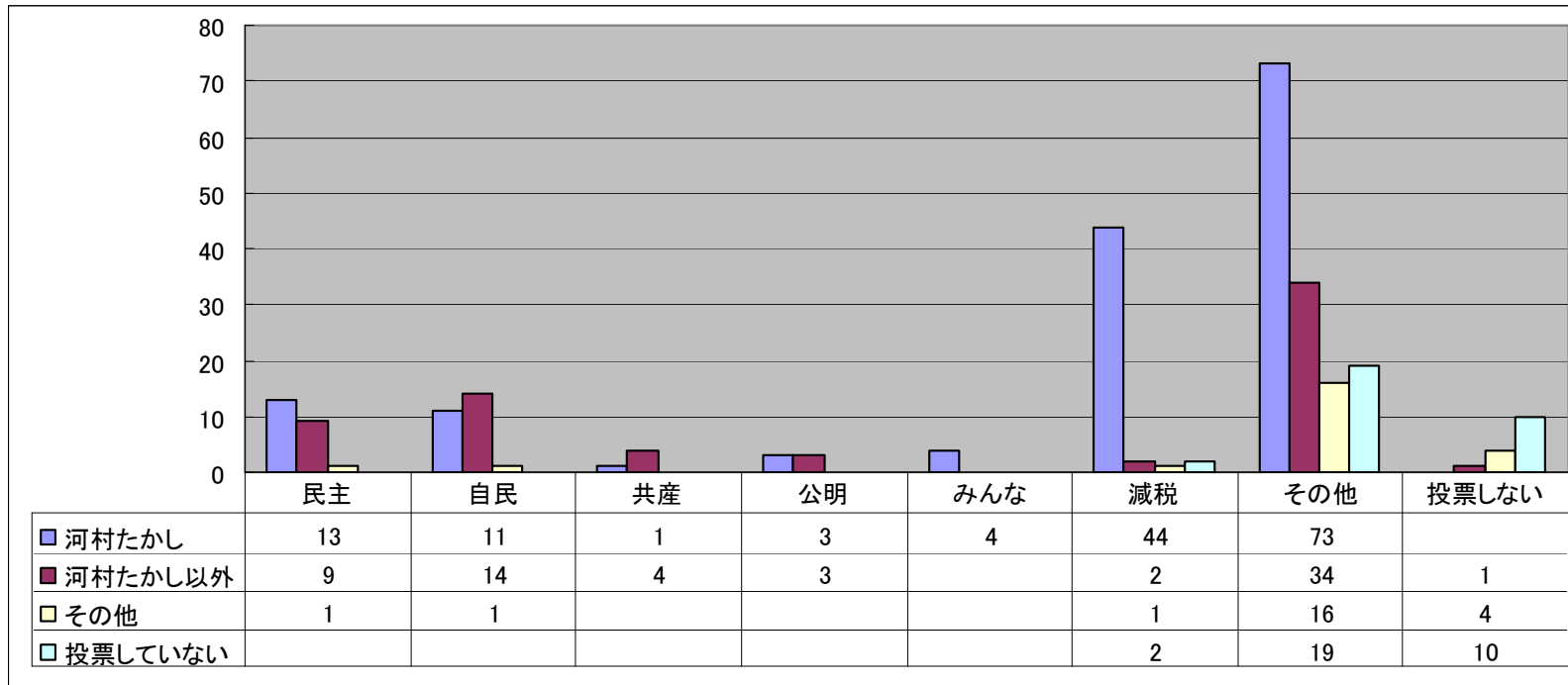
議会解散への賛否(2/6トリプル投票時)と 3/13議員選挙での投票先 のグラフ



議会解散の賛否いずれの層も現時点では半数が投票先を決めていない。
(「その他」回答には「無所属」も含まれるが殆どが「検討中」「回答拒否」)
「減税日本」に投票予定なのは、殆どが解散に賛成した有権者。だが解散に賛成票を投じた有権者のうち、21.9%が他候補者へ投票するとしており、減税日本への投票を決めているのは28.8%となっている。

3.投票先に対する分析②

市長選での投票先(2/6トリプル投票時)と 3/13議員選挙での投票先 のグラフ



市長選で「河村たかし」に投票した有権者のうち、約21.5%が他政党、29.5%が減税日本となっている。「市長選で河村たかしに投票＝市議選で減税日本に投票」とはなっていない。

このことから、「議会解散に賛成」「河村市長に投票」と、「減税日本に投票」は有権者にとって同値ではないことが明らかに言える。

なお、「議会解散に賛成」かつ「河村市長に投票」した有権者でも減税日本に投票すると3/2～3/4の時点で決めているのは34.1%であり、21.4%が他党に投票すると回答している。（「その他」が44.4%）

3.投票先に対する分析③

2007年に実施された名古屋市議会議員選挙時の投票先と、今回の投票先について回答を得、グラフに示した。

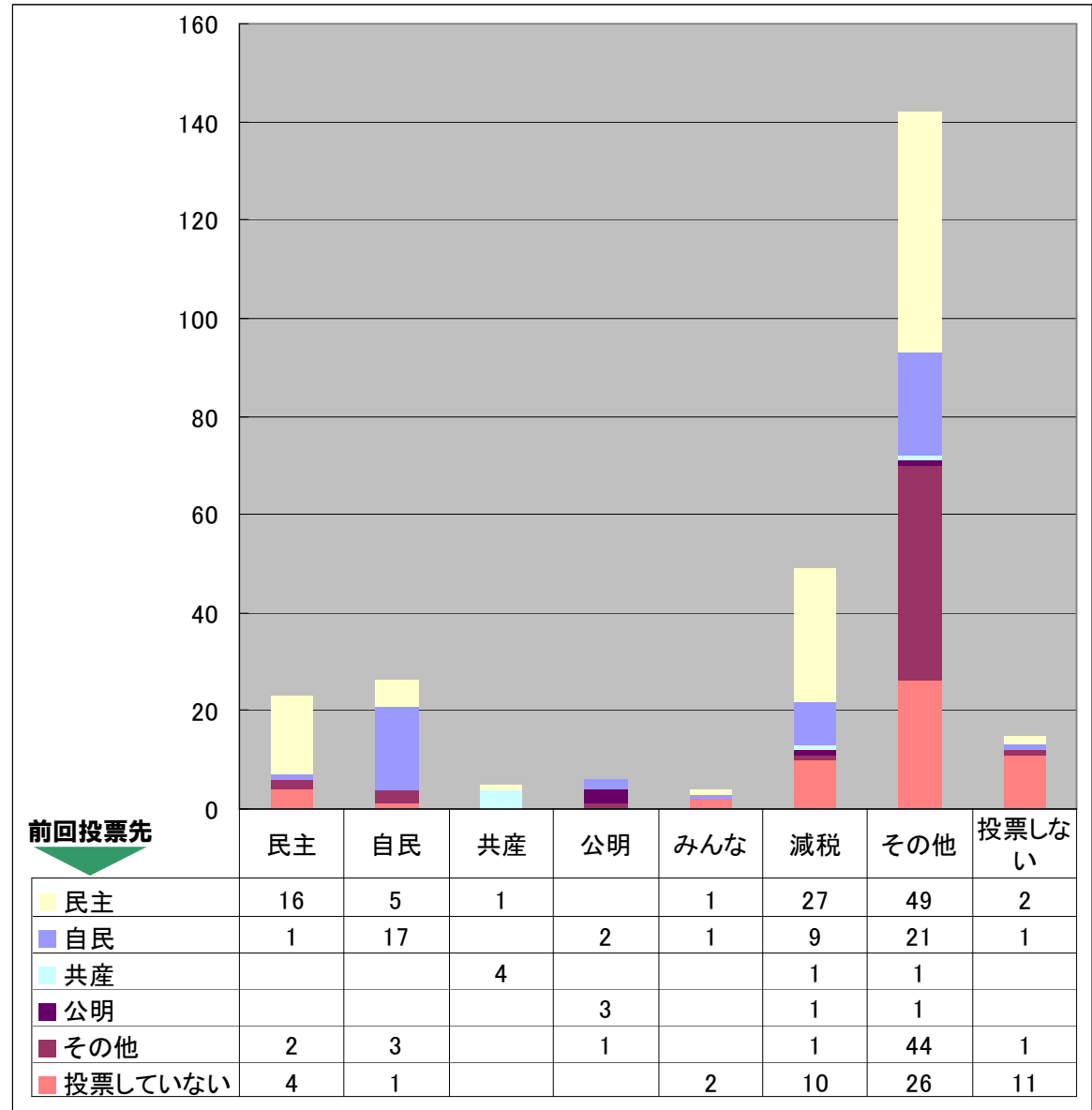
減税日本に投票する市民の55.1%が、前回民主党に投票した層となっている。

自民党に投票した層もある程度減税日本に変更する予定と回答しているが、「前回も今回も民主に投票する」が15.8%に対して「前回も今回も自民に投票する」層は32.7%に達しており、減税日本登場による固定支持層の変動影響は少ない(大半は「その他(検討中)」であるため、それ以外は全て他政党に変えたという訳ではない)。

なお、前回投票しなかった層の31.5%近くが今回は投票先を既に決めているなど、投票に関する関心が高まっているのではないかと推察される。

2007年の統一地方選では民主党の躍進が大きく、2003年から6%の議席数上昇となっていた。政令市での議席確保率は20%近くとなっており、特に名古屋市においてはこの選挙で民主党が第一党となっている。

前回議員選挙時投票先(2007年)と 3/13議員選挙での投票先 のグラフ



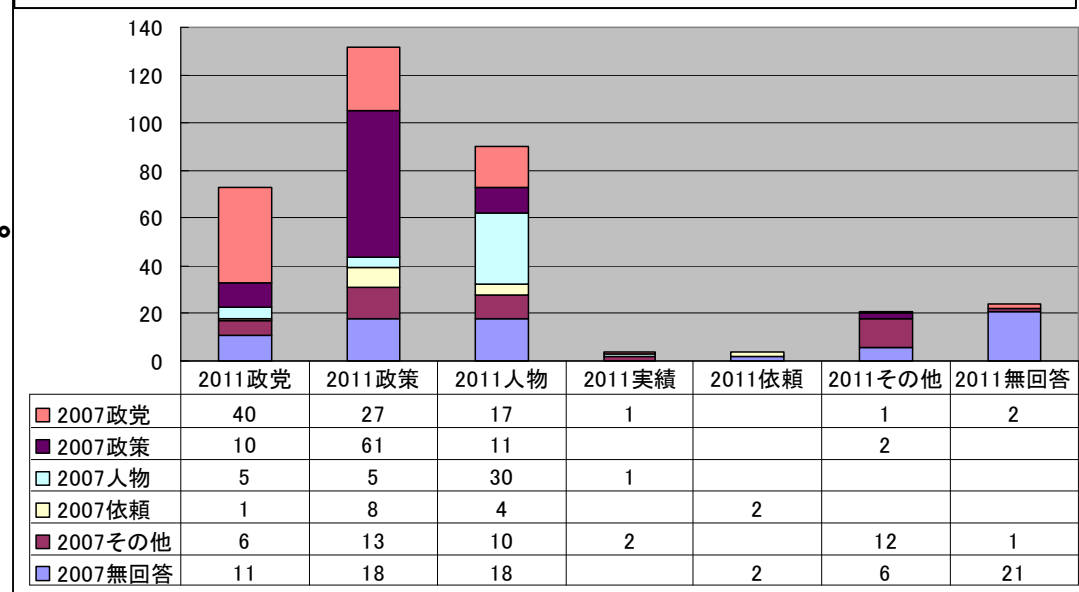
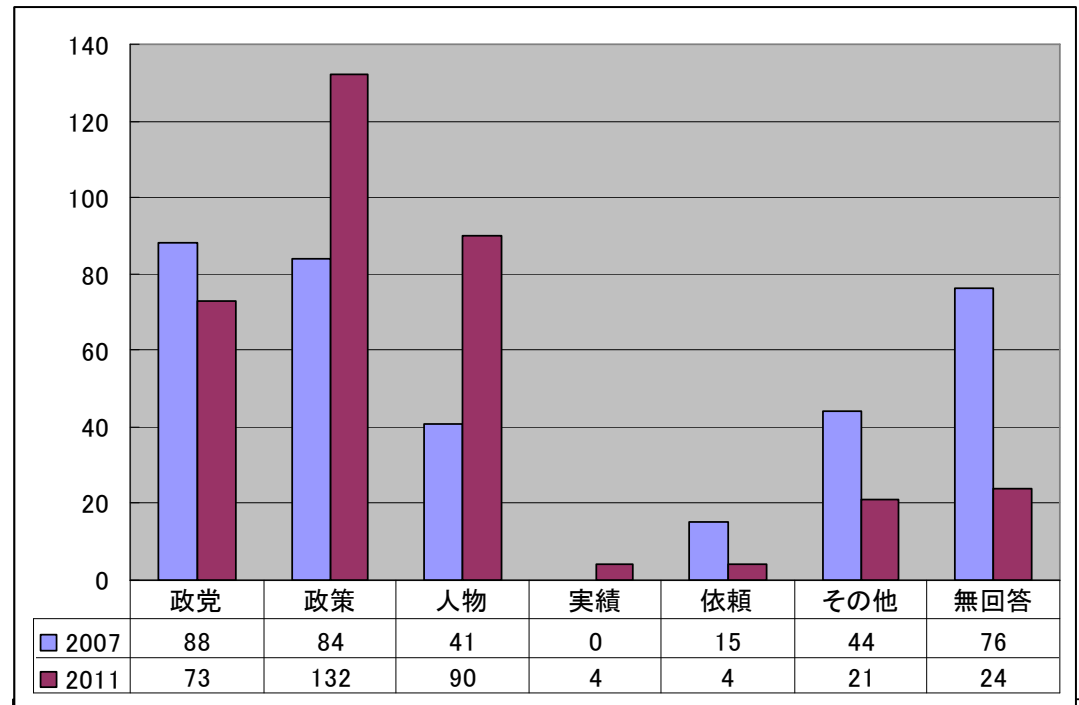
3.投票先に対する分析④

2007年と2011年での投票基準(根拠)の変化

前回と比較して、「政策・人物」で投票を決める層が増え、「政党」で投票する層が減った。従来型の「政党で選ぶ」選挙から、個別の政策や人物で選ぶようになってきたとも思えるが、名古屋市議選においては3大公約に対する賛否や、新人が多数出馬していることによる人物判断が重視されているということになるかと考えられる。また若干ながら実績を投票根拠とする有権者もでてきた。(上図)

前回政策で投票先を選んだ層は、今回も概ね政策基準で投票する模様。前回政党で投票先を選んだ層は半数以上が「政策・人物」で投票先を決める、と変化している。

団体・知人等からの依頼を受けて投票するという層は減っている。「その他」層も減っていることから、自身で明確な根拠を設けた上で投票するようになったとも考えられる。(ただ、投票の10日前の調査であることに注意する必要がある)



4.三大公約への対応①

本選挙では減税日本が掲げる三大公約(市民税10%減税の恒久化、議員報酬の半減、地域委員会の拡大)が大きな争点となっている。これに対する市民の反応を、2/6トリプル選挙での投票行動を合わせ調査を行った。

2/6投票内容と三大公約に対する賛否の表

2/6市長選	市民税10%減税の恒久化			議員報酬の半減			地域委員会の拡大		
	賛成	反対	その他	賛成	反対	その他	賛成	反対	その他
河村たかし	84	13	44	109	13	21	62	8	67
河村たかし以外	12	37	17	21	20	22	18	18	24
投票していない	15	6	9	18	2	10	14	1	12
総計	116	59	78	160	35	57	98	28	110

2/6議会解散投票	市民税10%減税の恒久化			議員報酬の半減			地域委員会の拡大		
	賛成	反対	その他	賛成	反対	その他	賛成	反対	その他
解散賛成	85	20	45	115	10	24	64	13	65
解散反対	11	28	9	11	21	16	13	12	20
投票していない	20	11	24	34	4	17	21	3	25
総計	116	59	78	160	35	57	98	28	110

■市長選

- 河村たかしに投票 : 三大公約に対して全て賛成多数だが、減税と地域委員会はその他回答も多く、三大公約に賛成したから投票した、という訳でも無い層が一定数存在する。
- 河村たかし以外に投票 : 10%減税に対しては反対多数。他2公約は均衡しており、市民税減税以外についてはそれほど反対されていない。

■議会解散投票

- 議会解散賛成 : 三大公約全てにおいて賛成多数。ただ、減税と地域委員会はその他回答も多いため、多くは議員報酬半減を求めて解散に白票を投じたとも考えられる。
- 議会解散反対 : 10%減税および議員報酬半減については反対多数。地域委員会は均衡している。

4.三大公約への対応②

3/13投票先と三大公約に対する賛否の表

減税恒久化	民主	自民	共産	公明	みんな	減税	その他	投票しない
賛成	12	10		2	1	31	54	6
反対	8	8	4	2	2	3	29	3
その他	2	7	1	2	1	10	47	2
総計	22	25	5	6	4	44	130	11

報酬の半減	民主	自民	共産	公明	みんな	減税	その他	投票しない
賛成	9	9	4	4	4	42	79	9
反対	6	7	1	1		2	17	1
その他	6	8		1		2	34	1
総計	21	24	5	6	4	46	130	11

地域委員会拡大	民主	自民	共産	公明	みんな	減税	その他	投票しない
賛成	11	13	2	2	2	24	41	3
反対	4	4	3	1		3	13	
その他	6	5		3	2	18	59	4
総計	21	22	5	6	4	45	113	7

減税日本に投票する層は、いずれの公約に対しても、「賛成」を示していることが圧倒的に多いが、反対・その他の意見を持っている層も少なからず居る。特に地域委員会の拡大に対しては、意見を持っている場合が多い。

逆に民主・自民に投票する層では減税恒久化・報酬半減の賛否は拮抗しているが地域委員会拡大に賛成している割合は高くなっている。



5.まとめ

■名古屋市会における議会改革は多数の市民の理解を得るところまでは至っていない。調査対象の天白区は昨年春に議会報告会を実施した箇所でもあるが取組内容への評価は低い。

※これは、先進的な取組を行っている他議会についても同様であり、地方議会においてはより一層議会改革の取組を自発的に続けていく必要がある。大多数の議会においてはその前段である「議会への興味関心」を高める努力が必要である。

■2010年の住民投票、2月のトリプル選挙と市民の関心が高い状態での選挙であるが、「議会解散に賛成」「市長選で河村候補に投票」「三大公約に賛成」と、「どの政党に投票するか」は切り離して考えている市民が多い。報道が多かったこともあるが、表層的な情報のみ流されず自身の考えを持っている有権者が多かった。

■議会や選挙への興味関心は大いに高まっているが、実際の投票率への反映は未知数(2/6のトリプル選でも投票率は54%程度であり前回の市長選より若干高まった程度であった)。

※3/28補足 3/13市議会議員選挙の投票率は43.96%と、前を上回ったものの50%には満たなかった。ただこれは3/11に発生した東北地方太平洋沖地震の影響もあると考えられる)

■市民が議会に対して期待する項目(福祉・景気)が選挙の争点となっておらず、三大公約も投票先選択の決め手とはなっていないように思われる。「現状を変える」「現状維持」のせめぎ合いのようにも見受けられ、政策が論点となっていない。

いずれにせよ、議会に対する興味関心や議会改革への期待が、選挙終了と同時に薄れてしまうのは避けねばならない。有権者各位においては、選挙後の議会活動を継続監視し、一層の改革を促しつつ市政への参画を積極的に実施されることを期待する。

議会監視の方法としては、公開される情報の閲覧や会議の傍聴、陳情・請願があげられる。

特に議会報告会が開催される場合には積極的に参加されることが議会活性化の一助になろう。